

平成26年度 経済環境委員会 所管事務調査報告

調査テーマ：6次産業化の推進について

1. 6次産業化の状況と本市の取り組み

現在、農林水産業を取り巻く状況としては、燃料資材代などの経費高騰や販売価格の低迷により、一次産業者への負担が大きくなっており、農林水産業者が、自らの生産物を活用した加工品開発や販売等を行い、さらなる所得向上を目指す6次産業化への取り組みが、全国的に広がりを見せている。

(1) 6次産業化・地産地消法に基づく「総合化事業計画」の認定件数

認定件数

(平成27年2月27日現在)

全国	九州	宮崎県	延岡市
2,056件	359件	81件	4件

※3月16日に新たに本市で1件が認定され、認定件数は5件となっている。

(2) 延岡市6次産業化・農商工連携推進チーム(CFT)

6次産業化・農商工連携の更なる推進に取り組むことで、農林水産物の高付加価値化による産業振興、雇用創出を図ることを目的として、市役所内に11課16名の職員で構成する推進チームを立ち上げ、市内農林水産業者の6次産業化・農商工連携を促進している。

(3) のべおか6次産業化・農商工連携推進会議

市内における6次産業化・農商工連携に関する施策を総合的、効果的に推進するため、本市の産学官金を代表する23団体で構成する推進会議を設置し、セミナーの開催、マッチングの斡旋や横断的な情報共有等を行っている。

(4) のべおか6次産業化・農商工連携塾

6次産業化・農商工連携の取り組みに意欲ある農林水産業者、加工業者、商業者に対し、各種支援策の紹介や新たな商品やサービス、販路、地域ブランド等の創出を支援し、本市における農林水産物の需要拡大、産業振興を図っている。平成27年1月現在で、市内の55団体66名が登録しており、会員を中心にセミナー、個別相談、交流会の開催、国・県・市等の補助事業、支援事業、研修会等の紹介を行っている。

(5) 6次産業化支援事業(市単独事業)

市内農林水産業者等が6次産業化や商品開発を行う上で、必要な施設・設備などの導入、商品開発に係る経費、販売戦略等に係る経費を補助(1/2補助、ハード上限50万円、ソフト上限10万円)している。現在、本市では6件を採択しており、設備導入費用や海外輸出費用など1,879,000円の補助を予定している。

2. 他自治体の取り組み状況

●石川県小松市(平成26年10月視察)

小松市では、環境王国小松推進本部という専門部署を設置し、環境王国認定の取り組みを推進してきた。認定後も引き続き、自然・文化、農業振興、旅行体験など交流人口拡大の横断的な取組みを推進している。その中で、農業振興として、米のブランド化や6次産業化の推進、地域ブランド「コマツもん」認定、また、コマツ・アグリウェイプロジェクトなどに取り組んでいる。

(1) コマツ・アグリウェイプロジェクト

①概要及び目的

小松市6次産業化を国内における先進的モデル(農産物の集積、加工、商品製造の一元化)とし、シニア世代、女性の活躍の場の提供、農家所得の向上を図るため、平成25年7月に株式会社コマツ、JA小松、小松市の三者で連携協定を締結した。この三者協定では6次産業化の促進、農業技術及び農業人材の育成、里山の振興及び保全に関することを大きな柱としている。また、株式会社コマツから事業費として5,000万円の寄付を受け、基金に繰り入れ運用をしている。

②成果

本プロジェクトでは、平成25年度にピューレ製造用小型試験機を導入し、大麦や規格外のトマトやニンジン、果物をピューレ状に加工し、サンプルを、市内の加工業者やパン・菓子店などに提供し、試作品の製造を行なった。

また、学校給食試食会を開催し、大麦ピューレ入りのパンやニンジンスープを提供した。現在、ピューレの特長を生かせる病院・介護施設対象の説明会や離乳食等への活用も検討中である。このような中、県内にある世界的に有名なパティシエの店舗から、小松市産の大麦ピューレを使用した大麦バウムが発売されている。

また、トマトハウスのICT化の実験も行っており、ベテランの知識や経験に依存していた生産に、ICTクラウドを導入することにより、圃場の温度、湿度、日照量、炭酸ガス量などのデータを収集・分析し、収量と品質向上に役立てていく取り組みを行っている。

3. 調査結果を踏まえての本委員会としての要望・提言

委員会としては、6次産業化を推進するうえで、重要となるのはベースとなる一次産業の振興であると考えている。現在、全国的に農林漁業者の高齢化や後継者不足が課題となっているが、シニア世代や若者の新規就農を促進する上では、生産効率の向上、安定的な収穫、労働力の軽減などを目指した農業のICT化の推進も必要であると考えている。このような取り組みを推進する上で農商工の連携は必要不可欠であることから、現在本市が取り組んでいる農商工連携のCFTや市内各団体を中心とした横軸の連携の推進が一層重要になってくる。このため、東九州屈指の工業都市としての強みを生かし、農商工の連携の施策の充実を一層積極的に推進し、一次産業全体の振興を図っていただくよう要望する。

また、6次産業化の目的は一次産業従事者の所得向上であり、もうかる農林水産業を推進すること、つまり、売れる加工品を生み出し、売るための販路を開拓・拡大していくことが求められている。そのためには、「あるものを加工する」のではなく、「売れるものに加工する」という視点が重要であり、それを基本にマーケティングを行う必要がある。

このことから、ブランド戦略や販路の拡大等、販売に重点を置いた一層の取り組み、調査を行っていただきたい。

特に、販路の拡大については、一次産業従事者にとって県外・国外輸送にかかる経費が大きな負担となっている。そのため、生産物の輸送にかかる経費について、現在以上に支援する施策を打ち出し、戦略的な販路の拡大を図っていただくよう要望する。

調査テーマ：企業誘致と雇用創出の推進について

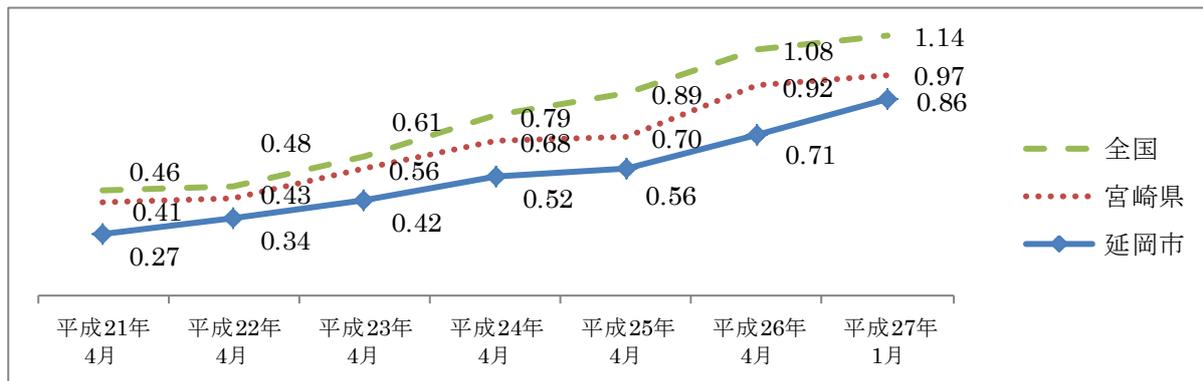
1. 本市の企業誘致と雇用促進の取り組みについて

(1)本市取り巻く環境

本市を含む県北地域は長年高速道路未整備地域であったが、平成 25 年度中には東九州自動車道「延岡～宮崎間」が開通、先の 3 月 21 日に「佐伯～蒲江間」が開通し、平成 28 年春の全線開通に向け、着実に整備が進められている。また、熊本市と延岡市を結ぶ九州中央自動車道についてもその一部となる北方延岡道路の「蔵田～北方間」が本年 4 月末に開通予定となるなど事業の進捗が図られているところであり、両高速道の結節点となる本市の利便性の向上が期待されている。

また、本市周辺 30 km以内では活断層が発見されていないことや、市の工業団地では液状化のリスクがないことなどの災害に強い環境であること、立地企業を支える地場企業や優秀な人材が存在するなどの強みを活かしながら、現在、本市では、積極的な企業誘致活動を展開している。

(2)有効求人倍率の推移



(3)具体的な取り組み

本市では、クリアパーク延岡工業団地第 2 工区への速やかな企業立地を実現するため、メディカルタウン構想の推進と連携した医療関連産業の誘致や地場企業の新規参入の支援、雇用拡大を支援する事業等に取り組んでいる。

①実践型地域雇用創造事業

本市では雇用機会の創出と拡大を図るため、全額国費で、平成 28 年 3 月末まで事業主と求職者に対し、各種セミナーを実施している。平成 26 年 12 月末の時点で、事業主の雇用拡大を対象としたセミナーを計 8 回開催し、85 社が参加、求職者を対象とした人材育成セミナーを計 16 回開催し、219 人が参加、また、平成 26 年 5 月に開催した就職説明会には 30 社が参加し、118 人が来場している。

②地域産業連携プロモーター事業

技術的な知見を有した地域産業連携プロモーターを一般社団法人宮崎県工業会県北分室に配置し、高度な企業ニーズに対応している。

中核企業と地場企業の技術的連携や受発注促進を目指すため平成 26 年 12 月に開催した「県北ものづくり交流展」においても、地域産業連携プロモーターは、中心的な役割を担い、結果、過去最高の 423 人が来場するなど、地場企業のビジネス拡大につながっている。

また、OB人材活用事業等を通じた地場企業の現場改善に取り組むとともに、医療・福祉分野への参入に取り組む地場企業に対し、技術的なアドバイスを行ったり、自動車関連産業とのマッチングなど、地場企業に寄り添った積極的な支援を行っている。

2. 他自治体の取り組み状況

●三重県伊賀市(平成 26 年 10 月)

◎「メディカル産業誘致の取り組みについて」

(1) 伊賀市の現状について

伊賀市では公的工業団地への企業誘致を進めるため、誘致企業に対する奨励措置を設けるなどの支援を行っており、対象を公的工業団地のみならず民有地への企業立地にも適用するなど、積極的な支援を行ってきた。その結果、名阪国道沿線に、一般機械、輸送用機械生産工業を中心とした工場進出が進むとともに、上野新都市ゆめぼりす伊賀には医薬品、化粧品等のメディカル関連企業が多く進出し、隣接する名張市と共に、三重県の産業集積施策である「メディカルバレー構想」の中心的集積地となっている。

今後は、民有地、民間遊休地への誘致を図るとともに、新たな工業団地の開発が検討課題となっている。

(2) 産学官連携地域産業創造センター「夢テクノ伊賀」

伊賀市では高付加価値型産業を形成していくため、研究開発機能の集積により新たな産業創出を目指し、平成 21 年に三重大学、伊賀市、伊賀市文化都市協会が共同で「夢テクノ伊賀」の設置を行っている。

①概要

設置者及び運営管理者	公益財団法人伊賀市文化都市協会
施設概要	敷地面積：5,336.36 m ² 建築面積： 629.22 m ² 延床面積：1,463.23 m ²
運営経費(市が全額補助)	平成 24 年度 16,565,182 円 平成 25 年度 18,108,530 円 平成 26 年度 19,220,000 円

②設立目的

三重大学の有する「知」と市内企業や地域が有する「地域資源」を有機的に結び、伊賀版産学官民の連携を実現することを目的として設立された。

③機能

・ 研究開発機能

産学官連携の研究開発プロジェクトを実施するほか、企業が大学などの高等教育機関と共同研究する機能がある。大企業や大学のもつ優れたシーズを地域の中小・ベンチャー企業が活用し、事業化することや、優れた技術力を生かして農商工連携を強化することにより、新たな産業ステージの展開も想定している。

・ インキュベーション(起業支援)機能

起業家を支援するインキュベーション室5室を設け、非常勤のインキュベーションマネージャーや知的財産コーディネーターの指導のもと施設全体を活用し、起業家を育てる機能を有している。また、伊賀・名張地域の地域資源を活用した新たなアグリビジネス（農業関連産業）などの支援のほか、ベンチャー企業を支援することにより地域の基幹産業である農林業と商工業者との一層の農商工連携を目指す。

・ 人材育成機能

施設内のテクノホール（90 名収容）や分析室を活用し、セミナーや研修会、研究者間の交流会、研究テーマ別の検討会などが開催されることにより、学習・情報提供機能や、技術交流機能が果たされる。

④主な成果

・ 有害鳥獣を活用したペット用ジャーキーの開発

捕獲したイノシシ、シカ等について、食用に適さない部位の有効利用として、

地元企業がペット用ジャーキーの開発を行ったが、カビの発生に悩まされていたため、三重大学伊賀拠点と共同研究して商品開発を行った。

・ 事業者の育成

施設の開所から 13 社の入所があり、そのうち 8 社が新規事業を開始した。

しかし、8 社のうち現在も事業を継続しているのは 1 社だけであり、継続して事業を行える事業者の育成に向け取り組みを改善している。

・ キャリア教育の推進

市内の小学校を対象に出前講座として理科実験の講座を行っており、平成 25 年度は 8 校への出前講座を行った。また、市内中学校向けには伊賀市菜の花プロジェクトの講座として BDF(バイオディーゼル燃料)の講座を行った。また、高校については県立上野高校理数科との共同事業を行っている。過去には遺伝子組み換えの実験を行い、市の産学官連携の取り組みを発表するセミナーで発表を行った。

●**愛知県大府市（平成 26 年 10 月視察）**

◎「ウェルネスバレー構想における産業誘致と雇用促進について」

(1)ウェルネスバレー構想について

大府市と隣接する東浦町では、健康・医療・福祉・介護施設が集積しているあいち健康の森とその周辺地区をウェルネスバレーと称し、この地区において健康長寿の一大拠点の形成を目指す「ウェルネスバレー構想」を掲げている。

ウェルネスバレーでは、関係機関や地域住民、産業界との交流や連携により、「健康づくり」、「医療」、「福祉」、「産業振興」など様々な分野において、「超高齢社会」が抱える課題の解決に向けた先駆的な取組を推進している。また、基本理念として「幸齢（こうれい）社会」を掲げ、「ここに生まれてきてよかった」「ここで暮らしてきてよかった」と思える社会づくりを目指している。

(2)ウェルネスバレー構想における土地利用計画

●医療福祉ゾーン 約10ha

医療福祉施設などの、健康長寿をテーマとした、医療・福祉・健康増進に関する施設や研究所等を誘致する。

●健康交流ゾーン 約28ha

体験農園や、心身障がい者等のリハビリテーション機能を持った福祉農園、学校教育の場として活用する食育農園など、リゾート機能を合わせ持った土地利用を目指す。

●健康生活ゾーン 約46ha

医療モールに勤務する医師、看護師等を受け入れる住宅や、中長期的に療養する人のための賃貸住宅、住宅産業界の取り組みによるモデル住宅などの住環境形成を目指す。

●健康産業ゾーン 約87ha

「食料品」「繊維」「化学」「輸送機械器具」「精密機械器具」等からなる健康長寿関連産業の研究所・工場等の誘致を目指す。

(3)新たな産業創出

①製販ドリブンモデル

大府市と同商工会議所はウェルネスバレー構想の基本理念に掲げる「特色を活かした新産業の創出・育成」を目指し、医療福祉分野への参入を希望する市内企業を募集し、製販ドリブンモデルにより新分野への参入を支援している。

製販ドリブンモデルとは、製造から販売までの許可を持っている企業(製販企業)に市内企業の持つ技術や製品などの強みをPRし、発注を取り付けるなど、新たな事業化に結び付ける取り組みのことである。

都道府県・政令市での事業化実績は多いが、大府市の人口規模の自治体では先駆的な取り組みである。

②ウェルネスバレー構想推進事業補助制度

対象者は民間事業者、複数の民間事業者等で組織する団体、特定非営利活動法人等で、補助限度額が100万円となっており、対象とする事業は以下のとおりである。

●対象事業

i)次のテーマのいずれかに当てはまること。

- ・ シニア活動促進関連事業
- ・ ものづくり創出関連事業
- ・ 健康長寿関連事業
- ・ その他市長が必要と認める事業

ii)ウェルネスバレー構想との関連について次のいずれかに当てはまること。

- ・ ウェルネスバレー関係機関と連携して行う事業
- ・ ウェルネスバレー関係機関の施設を活用して行う事業
- ・ ウェルネスバレー基本計画で規定するウェルネスバレー地区で行う事業

iii)大府市との関連について次のいずれかに当てはまること。

- ・ 一部を市内で展開する事業
- ・ 実証事業等への参加者の一部が市民である事業
- ・ 市内の企業が参画する事業

3. 調査結果を踏まえての本委員会としての要望・提言

国内産業を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化の進展に伴い、特に製造業において労働集約型から知識集約型産業への転換が進んでいる。そして、一部国内回帰の動きも見られるが、依然として、労働集約型産業においては豊富な労働力、安価な人件費を背景に海外への生産拠点の移転が進んでいる。その一方で、研究開発型の企業や高付加価値化を目指す企業では、国内にとどまるケースが多い。また、東日本大震災以後、企業のリスク分散の動きが顕著となり、国が進める地方創生の総合戦略によると2020年度までに地方に30万人の雇用を創出する目標を掲げている。その一環で、企業の本社機能移転や地方の本社機能を拡充する企業に対して税負担を軽減するなど、地方にとっては好機といえる状況ともなっている。そのため、この機会を逸することなく、県との連携を一層強め、企業の地方展開に関する情報収集に引き続き努めていただくよう要望する。

また、本市の有効求人倍率は本年1月時点で0.86倍と、平成21年4月に比べ3倍以上となっており、また、市内企業では、設備投資や人材育成に注力する動きを見せており、着実に景気は回復傾向にはあると思われるが、今後はそれをいかに実感として定着させ、雇用拡大につなげていくかが重要である。

そのため、市としても今以上に財政面、人材育成面において企業を支援する施策を展開していただくよう要望する。

さらに、本市では、市全体を巻き込んだ総合的な医療関連産業の振興や健康長寿のまちづくりなどを進めた結果、自治体として唯一のヘルスケア産業づくり貢献大賞特別賞を受賞し、また、本年4月には九州保健福祉大学に全国でも有数の生命医科学部の新設やがん細胞研究所の併設が予定されるなど、メディカルタウン構想の大きな推進が期待されているところである。

このような状況の中、医療関連産業の誘致においても新たな展開が期待されているところである。特に新設される生命医科学部では、臨床検査技師、細胞検査士のダブルライセンスの取得が可能であり、これらの資格保有者の就職先は医療機関、臨床検査センター、製薬会社、医療機器会社など多岐にわたる。この優秀な人材に卒業後も市内に残って就労してもらうためには、受け皿となる医療関連機関、企業等が必要となってくることから、医療関連産業の集積を一層加速させるとともに、それらを支える地場企業群の形成が必要不可欠となってくる。

このようなことから、本市の持つ強みを生かし、医療関連産業に特化した優遇措置の拡充を図るなど、戦略的な施策の展開を図っていただくよう要望する。